

沖縄における幼児の言語能力に関する研究

—A市の調査分析を手がかりに—

賀 数 さゆり*

A Study of Language Abilities of Young Children in Okinawa: Analysis of a Survey of A City

KAKAZU Sayuri

Abstract

This study investigated the relationship between early childhood education and language abilities in order to examine the mechanism of cultural capital discussed in disparities of academic achievement.

Okinawa has long had academic achievement problems, especially difficulties with dialects. In addition, postwar educational reconstruction lagged behind that of other parts, so called “mainland” in Japan, and the educational harm caused by the mainstreaming of one-year kindergartens, known as the “five-year-old childcare problem,” has been discussed.

A comparison of the language proficiency of young children in City A, Okinawa, and the rest of Japan showed no overall regional disparity, suggesting that the regional disparity during the Showa period may have been improved. However, there was still a tendency to have difficulty with items of high difficulty, and the influence of regional language: “Uchina-Yamato-Guchi” was inferred from the grammatical characteristics of these items. In addition, when differences in language ability within Okinawan children were examined, no statistically significant differences were found based on years of childcare. But the differences in items influenced by Uchina-Yamato-Guchi and the number of years of care were significantly higher for children who had been in care for longer periods of time.

A more elaborate examination of the factors will be needed as a future issue.

Keywords : Okinawa, early childhood education, language abilities, disparities in academic achievement, regional language

1. 問題設定

学力格差を発生させる要因のひとつに「文化資本」¹⁾がある。国内の学力格差研究において、「文化資本」は数多く検討されてきた（耳塚2007、吉川1996など）が、それらは親学歴や親の文化的経験や養育態度といった「家庭的背景」によるものが多かった。確かに、この分野ではSESを始めとする、出自に関する変数は強い説明力を有するが、一方では、学力格差を緩和・縮小する方法を模索することも重要であろう。

学力格差緩和に向けて「就学前教育」が一定の可能性を有することはこれまでもしばしば指摘されてきた（Esping-Andersen 2005）。しかし、日本の学力格差研究では幼児教育の効果については、隣接領域の部分的な

キーワード：沖縄、幼児教育、言語能力、学力格差、地域言語

*令和2年度生 人間発達科学専攻

接近は見られるも（内田2012など）、まだ知見の蓄積が十分とは言えない。

本稿では沖縄を事例に幼児期の言語能力を検討するが、その前に、沖縄の幼児の背景について述べておきたい。沖縄では合計特殊出生率が全国で最も高い。その一方で、低い県民所得、母子世帯率の高さ、子どもの貧困、低い高等教育等進学率など、教育に関しては全国的にみても厳しい状況にある。また、学業達成の指標の一つ「全国学力・学習状況調査」の結果では、調査開始の2007年より2012年まで連続して最下位となり、全国との差が明確にみられた。

また、歴史的に見ると、沖縄は、近代教育の発展にのなかで幾度となく「本土並み」を追い求めてきた。明治期の廃藩置県では、琉球国から日本の自治体として再編されたものの、中央集権的な教育においては、「言語の壁」による困難に直面してきた。時を経て戦後は、焦土からの復興で制度・施設面の整備に奔走する中、1960年代の学力テストでは平成の学力格差以上に全国との差は極めて大きいことが明らかになり（藤原2010）、国語の学力に関する研究では「方言」の影響も指摘された（本永1994）。

近年は、沖縄の学力問題は、沖縄の「低学力」問題というよりは、子どもの貧困などの家庭環境による格差（加藤ら2017）の問題にシフトしつつあると言える。実際、沖縄全体で見ると、2013年の全国学力テストで沖縄は小学校で全国最下位を脱し、翌2014年に小学校算数Aで6位になるなど躍進をみせている。中学校においてもすでに改善の方向へ進んでおり、教育行政によるさまざまな取組（諸見里2020）が功を奏している。

しかし、果たしてこれで沖縄の学力問題の全体像を捉え切れたと言えるだろうか。そもそも学力格差研究では、到達度の水準の問題より教育の配分の不平等といったシステムの綻びに関心を向ける。そこには、困難な立場の人たちへのまなざしがあり、覆い隠された重要な事実が不利益を生むメカニズムに対する問題意識がある。そこで、沖縄の教育問題においても、全国的な学力調査の知見で解釈できる点と、併せて地域の社会文化的背景から検討すべき点がある。

沖縄においては、戦後早い時期から公立幼稚園の量的な拡大が進められてきた（沖縄県教育委員会1977）。最盛期には9割以上の就園率を達成し、全国的に見ても高い水準で教育機会の確保がされてきている。しかし、沖縄の幼児教育は長きにわたり「1年制」の教育システムが主流となり、降園後の午後の居場所等の課題も含め、「5歳児保育問題」として教育のあり方が議論されてきた。そのような背景を踏まえ、本稿では、沖縄の教育をめぐる今日的な課題の一つとして幼児の言語能力を取り上げ、分析を行っていきたい。

2. 先行研究の検討

家庭の社会経済的背景を考慮にいれつつ、幼児期における親の関与と子どもの発達の間接的な関係をしらべた研究は多い。例えば、Lareau（2011）は、階層によって家庭の子どもへの教育的介入の度合いが異なることを示し、幼少期の格差が子どもに及ぼす影響を長期追跡研究によって検討している。さらに、東・柏木・ヘス（1981）においても大規模な日米比較調査の中で、親の階層を考慮に入れつつ、母親の関わり方と子どもの知的能力発達の関連を検証している。

この東・柏木・ヘスらの問題関心を元に、沖縄の子どもの生活言語を言語能力の視点から捉えた研究に、1970-80年代の本永、東江、石川らの実証研究がある（東江ら1983）。この沖縄での実証研究では、階層の高低ではなく、沖縄かそうでないかという点で、出身エスニシティに起因する言語能力を検証している。その一連の研究で石川（1983）は、幼児の言語能力に焦点を当て、沖縄の幼稚園児と他府県ルーツの幼稚園児の比較を行った。その結果、他府県児のほうが、語彙、文法、読み書きのいずれにおいても高いことを明らかにした。さらに言語意識の面で本永は、1977年度当時の沖縄の児童生徒を対象とした質問紙の解答の結果を分析した。その結果、児童生徒は標準語の使用に不便はないものの、言語面で「よその土地に住むことになったらこまると思う（56.3%）」という回答の多さから、言語面での不安があることを明らかにしている（本永1994, p.260）

さらに先の石川（1983）の幼児の調査の対象となった、沖縄本島南部の公立幼稚園では、当時親の転勤等の都合で県内に移り住んできた「他府県児」との比較だけでなく、興味深い分析結果も見出された。それは、同じ公立幼稚園で他府県児が集団の中に混在することで、そうでない子どもも言語能力の上昇が予期されるような結果がみられたのである。あくまで推論による考察にとどまっているものの、これは教育的な可能性を示唆する考察

と言えよう。

さらに、本永（1994）は、沖縄の子どもの使用言語について「方言」という括りの中でも、時代を経るにつれて伝統的沖縄方言が変化した「ウチナーヤマトゥグチ」が子どもに定着し、日本語標準語との齟齬が国語教育などにおいて影響を及ぼしていることを論じた。このウチナーヤマトゥグチは「沖縄的共通語」とも表記され、桑江（1930）、高江洲（1994）、座安（2017）らの研究に詳しい。その特徴に、①標準語との接触、習得の過程に生じた中間的言語変種（真田2001）、②話者は標準語を志向するも、方言の干渉を帯びること（高江洲2002）、③ウチナーヤマトゥグチは沖縄の人にとって母語であること（ロング2010）などが挙げられる。

そこで、本研究では沖縄の子どもの言語を考察する上で、地域の文化的影響を受けた言語を「方言」ではなく「地域言語」と称して論じていくことにしたい。比較言語の復元の領域から沖縄語の変化を研究した島袋（2021）の知見から言えるように、言語は変化するものであり、本稿で捉えようとしている「言語の地域性」と「固有名詞としての特定の言語体系」を区別することが必要となるからである。また、日本語祖語の分岐や方言間の相互理解性の観点（大西1993）から沖縄方言が他の本土方言と多くの点で性質が異なることや、沖縄方言の歴史的源流の学術研究の見解も踏まえ、「方言」と位置づけるより「独立した言語」と捉える方が相応しいと考えられる。

これらの沖縄の言語環境を踏まえ、本稿では幼児期に着目し、言語能力の発達を検討する。その際、石川（1983）が1980年の調査で示した幼児期の言語格差に関する知見をふまえ、現在、それがいかなる状況にあるかを捉え、今日的な課題を示すことは一定の学術的意義があろう。さらに、戦後の沖縄の幼児教育の特殊性の論点にも触れていく必要性があろう。それは、「5歳児保育問題」と呼ばれる、沖縄の一年制の公立幼稚園が戦後から2000年代まで主流化したことで、午後の居場所の問題や同一施設での連続した教育の確保等が課題とされてきたことである（宜保1976、神山2001、神里2003、若林ら2012）。さらにそれらの教育面でのデメリットは沖縄のメディア（例えば、「沖縄タイムス」2014年10月20日朝刊）だけでなく、保育実践、学力研究の議論の場でも取り上げられている（無藤ら2016）ことから、就学後も視野に入れた幼児教育研究の発展が求められる。

また、欧米諸国では、社会的に不利な層に対して幼児期に介入を行う事例は少なくない（OECD 2006＝2011）。乳幼児への介入プログラムとして代表的なアメリカのヘッド・スタート計画やイギリスのシュア・スタートにおいては、マイノリティに対して、居住地域や言語、親の所得や学歴といった社会的背景を踏まえた効果的な対策を実施している。一方で日本の幼児教育は、2019年より幼児教育・保育の無償化が開始されたとはいえ、主に子育て世帯の負担軽減や女性の社会進出の後押しとしての性格が優先され（池本2018）、教育の質や内容に関する実証研究はまだ緒に就いたばかりと言えよう。海外の知見をそのまま日本に適用することには慎重でなければならないが、少なくとも幼児期の教育を私的な責任に委ねるのではなく、公共政策として保証する点で、諸外国の実践は日本にも示唆を与えるものといえよう。

3. 研究課題および調査方法

そこで、本稿では、幼児教育について、「言語能力」という認知的アウトカムから教育的意義について検討を試みる。その際に、学力問題を抱えてきた沖縄という地域を対象とし、かつて「5歳児保育問題」で幼児教育の地域的特殊課題が議論された背景を踏まえ、公教育をめぐる環境や条件が子どもの言語能力といかに関係するかを検討したい。むろん、幼児期の学びは必ずしも点数で評価できるものだけではない。本研究では、認知能力としての「言語能力」を目的変数としながらも、地域の文化的影響を受けた「地域言語」についても考察に加えてつ論じていきたい。

2019年1月に沖縄県A市の幼稚園または保育所に通う年長児（5、6歳）93名を対象に、言語能力の測定と、保育歴に関する簡単な質問を行った。

調査は、筆者が対象の幼児教育施設を訪問し、各園に滞在する中で、自由保育の時間を利用し、一人当たり15分から30分程度「ことばあてっこ」と称した時間を設け一対一の対面調査を行った。調査者と対象者がテストの素材となる絵冊子を用いて会話しながら問答する形式で実施した。言語能力測定の指標は、3歳以上を対象とする『J.COSS日本語理解テスト』（J.COSS研究会2010）を用い、イラストを用いて指差しで回答する形式で、対象児に無理に発話を求めず行うものであり、事前に園と個々の幼児の保護者に参加同意を得て実施した。

本稿の研究課題は、2つある。第一は、石川（1983）の昭和期の沖縄の幼児研究で示された「言語の地域格差」は現在もみられるのか、第二は、沖縄の「5歳児保育問題」で教育面での課題の一つとされていた在園期間の短さ（1年のみの園の在籍）というは幼児の言語能力とどのように関係しているのか、という問題である。

4. 結果と考察

4-1 沖縄の幼児の言語能力

まず、比較の対象として当言語テスト開発時に対象となった、北海道、東京都、神奈川県、沖縄県の年長児74名の先行研究による結果（中川ら 2005）を用いた。中川らの研究では、調査対象者の月齢は5歳0カ月から6歳7カ月に分布している。それに対し、本研究では同じ5歳から6歳の年長の幼児ではあるものの、本調査の沖縄県A市の子どもたちの月齢は5歳10カ月から6歳9カ月にわたっている。

本調査の対象者は必ずしも沖縄全体の傾向を示すサンプルとはいえないため、他の地域との正確な比較は困難である。あくまでも、今回の調査対象となった幼児たちの言語能力と先行研究で見られた全国の幼児の言語能力を単純に比較した結果であることには留意が必要である。その意味では限界を有するものであるが、本調査の沖縄県A市の年長児は言語テスト全体においても、項目毎の比較においても相対的に低い結果とはなっておらず、むしろ全国を対象とした先行研究の結果を上回る項目もいくつか見られた（図1）。

これらの結果は、調査に用いられたテストや対象者の抽出方法等は違っているものの、先の石川（1983）の研究においては沖縄の幼児の言語能力が多くの特で全国と比較し低いことを示しているのに対し、今回の調査ではそれとは異なる傾向を示している。

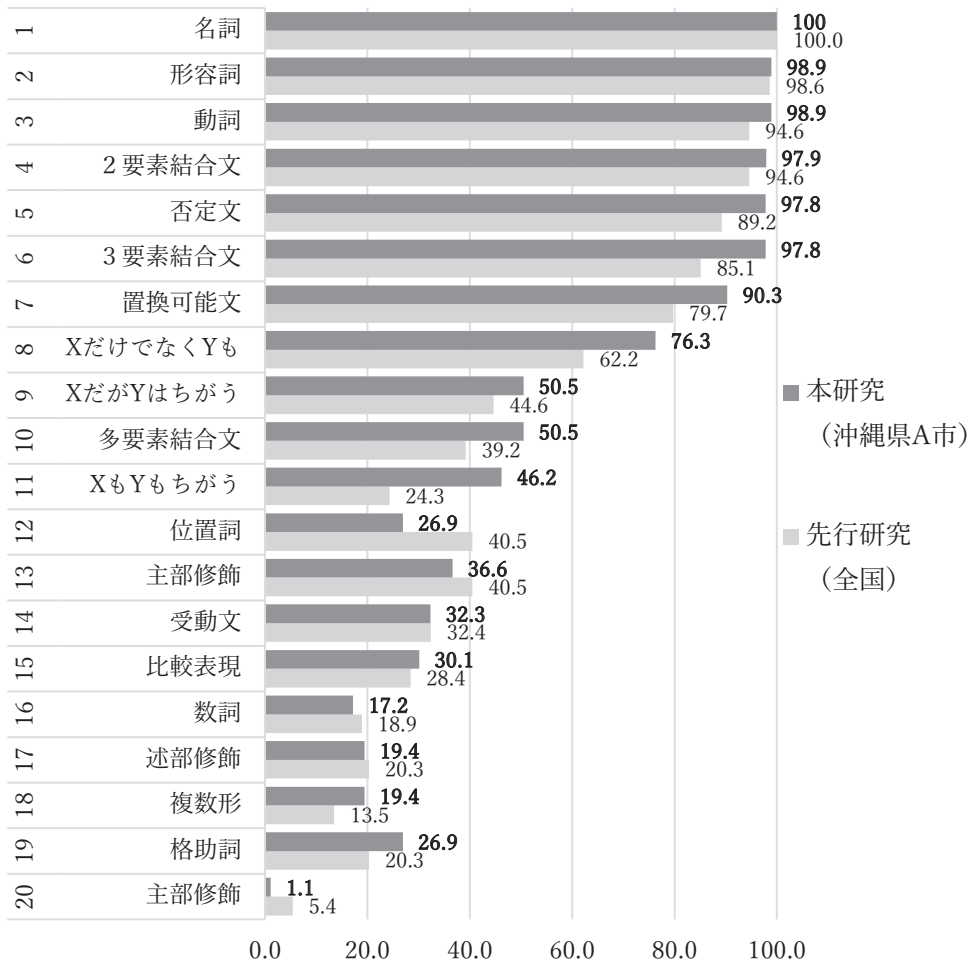


図1 項目毎の通過率⁽²⁾の比較

一方で、結果を項目毎に細かく見ていくと、小学校以上の文法力を求められる項目（項目9以降）の一部において、A市の幼児に苦手傾向が見られた（表1）。

例えば、表1の「主部修飾を述語とつなげる」という誤答には、「本は鉛筆が上にあって赤い」という設問に対し、本（主部）の方ではなく鉛筆（主部修飾）が赤い絵を選んでしまうという例などが見られた。そこで、全国平均に対して、本研究の沖縄県A市の幼児の通過率の低かった項目の文法的特徴を詳しく分析した結果、ウチナーヤマトグチの特徴に見られる「格助詞の使用の傾向」が独特である点が浮かび上がってきた（表2）。

表1 誤答パターン⁽³⁾の詳細（例として項目20）

項目		先行研究（全国）	本研究（沖縄県A市）	%
20	主部修飾 （中央埋込型）	正答	40.2	29.0
	主部修飾を述語とつなげる	24.0	58.1	
	受動関係／格助詞の誤り	22.3	8.6	
	反応1 + 反応2の誤り	10.5	3.2	

※各項目の数値は上段より、正答、反応1、反応2、反応3

表2 本研究（沖縄県A市）の幼児が苦手とした格助詞の使用に関する項目と例文

No	項目	例文
1	項目12：位置詞	四角は丸の中 <small>に</small> あります
2	項目13：主部修飾（左分枝型）	馬 <small>を</small> 追いかけている男の子は太っています
3	項目14：受動文	馬は女の子 <small>に</small> 追いかけてられています
4	項目17：述部修飾	四角は青い星型の中 <small>に</small> あります
5	項目20：主部修飾（中央埋込型）	本は鉛筆 <small>が</small> 上 <small>に</small> あって赤い

4-2 沖縄における保育年数・保育利用状況と幼児の言語能力

次に、本節では、本調査の対象となった沖縄県A市の幼児が受けた保育年数と言語能力の関係について見ていきたい。

まず、保育年数による言語能力の差異を見るために、本調査の対象である沖縄県A市の幼児93名の年数別の言語能力スコアの平均点の比較を行った。先行研究として、国際学力到達度調査PISAの知見によると（Jaime and Miloš 2020）、保育年数が1年以下の子どもの15歳時点の学力はそれよりも長い年数の子どもと比較して低いことが明らかとなっている。

本調査においては合計で1年以下の保育年数の子どもはほとんどいないため、保育年数のカテゴリー分けとしては、今回対象となった93名の内、同一園での教育年数が1年以下の30名と2年以上受けている62名に分けて分析を行うこととした。これは、沖縄の5歳児問題でも議論されていた、同一園で複数年連続した教育を受けさせてあげたいという現場での実感にもとづく教職員等の主張（沖縄県教育委員会2013）を背景とした分析枠組みである。

まず、1年以下と2年以上の子どもの言語能力を「得点率」と「通過項目数」の両者において比較を行った。言語能力の性差に関する先行研究（文部科学省2019）での知見も考慮し、性別をコントロールして比較したところ、平均は2年以上の子どもの群がやや高かったものの、統計的に有意な差は見られなかった（表3）。

表3 3歳児以降の保育年数と正答率、通過項目数

			度数	平均値	標準偏差	
正答率	男児	1年以下	14	77.1	12.8	N.S. (有意差なし)
		2年以上	28	79.3	7.3	
	女児	1年以下	16	82.3	7.1	
		2年以上	34	82.8	8.5	
通過項目数 /20項目	男児	1年以下	14	10.4	2.9	N.S. (有意差なし)
		2年以上	28	10.6	2.5	
	女児	1年以下	16	11.6	2.5	
		2年以上	34	11.9	2.9	

特に、結果に示すように通過項目数の平均値が11項目であるということは、本調査で用いたテスト・バッテリーの年齢水準に照らすと、同一園での1年以下の保育でも2年以上のどちらの群でも、年長児から小学校低学年程度の言語発達の状況にあることがわかる。

加えて、「預かり保育の有無」による違いも見ていきたい。まず、5歳児保育問題でも議論された幼児の降園後の居場所の問題について、調査当時2019年には既に公立幼稚園でも午後の預かり保育の設置が整っており、また保育所では施設の性格上ほぼ全ての子どもが午後の預かりの対象となっていた。よって、今回の預かり保育の有無は「親の就業」による午後の施設保育の利用状況の代理指標であると考えられる。あくまで「預かり保育」の有無と言語能力の関連を見ると、正答率で統計的に有意な差が見られたものの、通過項目数では有意差なしという結果となった(表4)。

表4 預かり保育の有無と正答率、通過項目数

			度数	平均値	標準偏差	
正答率	男児	預かり無し	13	72.4	13.8	* 5%水準
		預かり有り	30	80.3	7.5	
	女児	預かり無し	11	79.2	10.4	
		預かり有り	39	83.6	7.1	
通過項目数 /20項目	男児	預かり無し	13	8.9	2.9	N.S. (有意差なし)
		預かり有り	30	11.0	2.5	
	女児	預かり無し	11	11.3	3.0	
		預かり有り	39	12.0	2.7	

4-3 保育年数による「沖縄の幼児の苦手項目」通過率の差異

次に、沖縄の幼児が苦手な項目について、保育年数による差異はみられるかを検討したい。4-1の結果から示唆されることは、沖縄県A市の子どもの苦手な文法項目があるということである。これらの苦手な乗り越える条件を試行的に考察するため、ここでは、同一園に所属した年数による通過率の比較を行った。

その結果、4-1で沖縄県A市の幼児が苦手とした項目のうち、「項目12：位置詞」と「項目13：主部修飾(左部枝型)」で、表5に示すように2年以上の保育の子ども群が高く統計的に有意な差があることがわかった($p < .05$)。

このことから、特に現在の園での在籍年数の短い児童がウチナーヤマトグチの特徴の見られる複数の文法項目においてより苦手傾向が見られたと言える。また、「項目16：数詞」「項目18：複数形」については、ウチナーヤマトグチの特徴は見出されなかったものの、2年以上の子ども群で高かったことから($p < .05$)、さらに地域言語とは異なった認知領域への影響という点で考察の材料になり得ると考えられる。なお、4-1の沖縄の幼

児の苦手項目として本調査で最も正当率の低かった「項目20：主部修飾（中央埋込型）」は、通過者が1名のみであったため項目別の分析は行わなかった。

表5 ウチナーヤマトウグチ項目の保育年数毎の通過率の差

		度数	平均値	
項目12 通過率	1年以下	30	20.0	* 5%水準
	2年以上	62	30.7	
項目13 通過率	1年以下	30	30.0	* 5%水準
	2年以上	62	40.3	

このように、言語テストの項目別に子どもの同一園での教育年数による通過率の差をみたところ、幼児期相当の日本語理解については、年数による差異の傾向は安定的な結果を見出すことはできなかったものの、小学生以上の理解度を求められる領域において、複数の項目で、2年以上の子どもの群が有意に高い傾向が示された。さらに、それらの項目の性質を見ていくと、地域言語の影響が考えられる項目とその他（数詞、複数形）といった日本語の精密表現の理解が求められる項目であった。そのことから、就学開始直前の年長児の1月という時期に際して、本調査の対象児に関しては保育年数による差が見出されたと言える。しかもそれらの項目は、生活言語から学習言語への移行の習得状況を示すものであったことから、就学後の学習にも繋がるのが考えられる。本研究では、同一の園での保育年数と幼児の言語能力の関係を示すにとどまるものであるが、今後は家庭の社会経済背景などの変数を統制し、より精緻な分析を行う必要がある。

5. まとめと今後の課題

本稿は、沖縄の学力問題を中心とした教育課題に対し、「幼児教育」の視点から幼児の言語能力の分析・考察を試みたものである。沖縄は、戦前より教育や社会移動における「言語」の問題が議論されてきた地域であるとともに、戦後も日本において公教育整備の後進地域としてのハンディを負ってきた。そのような中で、教育振興のひとつとしての幼児期における「5歳児保育問題」の改善が、いかに子どもの認知能力を支えることに寄与するかという具体的課題に迫ろうとしたものである。

本調査の分析の結果、全国を対象とした先行研究（中川ら2005）と比較し、本調査の対象の沖縄県A市の年長児（5、6歳児）は、全国との言語能力の差はほとんど見られず、全体を通しほぼ全国並みか部分で気に全国を上回る項目もみられた。そのような中で、特に小学生以上の文法的理解力が求められる特定の項目において苦手であるという傾向が見出された。それらの項目の傾向の共通点を分析したところ、近年の沖縄の母語として話されている、伝統的沖縄方言と日本語標準語との接触言語である「ウチナーヤマトウグチ（沖縄的共通語）」の特徴が見られた。

さらに、5歳児保育問題で議論された、同一園で連続して2年以上の教育を受けることの効果について検討するため、対象児を、同一園1年以下の保育年数の群と2年以上の保育年数の群に分けて言語能力の平均を比較した。その結果、統計的に有意な差ではなかったものの、若干、2年以上保育を受けた子どものスコアが高かった。

次に、同じ年数区分で今度は言語テストの項目別のスコアの比較を行ったところ、概ね当該年齢水準である年長児（5、6歳）レベルの水準達成率には顕著な差はみられなかったものの、年齢以上の難易度のもとめられる項目の内複数の項目で、同一園で2年以上の保育を受けた子どものスコアが高くなる傾向がみられた。

しかし、これらの保育年数による差については、教育効果によるものか、それ以前の年数の選択に作用する、教育システムや家庭背景の影響かの検討にまでは至っていない。そのため、今後はより他の要因を含めた検討が求められる。

【注】

- (1) Burrdeiu.P (1979) は、言語能力を「身体化された文化資本」と位置づけ、幼少期から家庭・学校を通じて育まれる性質を主張している。
- (2) J.COSS日本語理解テストにおいては、各項目の4つの設問全てが正当であった場合、当該項目を通過したとみなされ、項目理解度の判定基準に用いられている。
- (3) ここでは解答を、通過の観点からではなく誤答も含めた設問の選択肢の内容別解答状況を比較している。テスト開発者の中川ら(2005)では年少児から小学生までの発達段階を検証するための選択率として同手法で検証が行われた。

【参考文献】

- 東江平之・石川清治・本永守靖・大城亘武・東江康治・詫摩武俊, 1983, 「沖縄における言語生活および言語能力に関する比較・測定的研究(総合・一般・試験研究要約)」『教育心理学年報』22, p.132
- 東洋・柏木恵子・R. D. ヘス, 1981, 『母親の態度・行動と子どもの知的発達』東京大学出版会
- Burrdeiu.P., 1979, *la distinction: Critique Sociale du jugement*, Paris: Editions de Minuit (=1990 石井洋二郎訳, 『ディスタンクシオン I・II』, 藤原書店)
- Esping-Andersen, 2005, *Social Inheritance and Equal Opportunity Policies*, Hugh Lauder, Phillip Brown, Jo-Anne Dillabough, A.H.Halsey, eds., *Education, Globalization And Social Change*, Oxford University Press, 2006, (2012=小内透訳)「社会的相続と機会均等政策」荻谷剛彦, 志水宏吉, 小玉重夫 編訳, 2012, 『グローバル化・社会変動と教育2』, 東京大学出版会
- 藤原幸男, 2010, 「平成21年度全国学力・学習状況調査沖縄県結果の検討」『琉球大学教育学部紀要』76, pp.157-172
- 宜保美恵子, 1976, 「保育政策への提言(7) 無認可保育所と5歳児保育」『保育の友』24(12), pp.42-43
- 池本美香, 2018, 「幼児教育無償化の問題点——財源の制約をふまえた教育政策としての制度設計を」『Research Focus 税・社会保障改革シリーズ No.34』, 日本総研 (2022年9月24日取得, <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10366.pdf>)
- 石川清治, 1983, 「沖縄の幼稚園児の“読みの能力”の検討-2- 沖縄児と他府県児の比較」『琉球大学教育学部紀要. 第一部』27, pp.409-414
- Jaime Balladaresi, Miloš Kankaraš, 2020, *Attendance in early childhood education and care programmes and academic proficiencies at age 15*, OECD, *Education Working Papers*, No.214, (2022年9月24日取得https://www.oecd-ilibrary.org/education/attendance-in-early-childhood-education-and-care-programmes-and-academic-proficiencies-at-age-15_f16c7ae5-en)
- J.COSS研究会編, 2010, 『J.COSS日本語理解テスト』風間書房
- 神山美代子, 2001, 「戦後沖縄の幼児教育を考える」『沖縄キリスト教短期大学紀要』30, pp.21-41
- 神里博武, 2003, 「沖縄の待機児童問題の背景——認可外保育施設, 5歳児保育問題を中心に」『日本保育学会大会発表論文集』56, pp.352-353
- , 2013, 「5歳児保育問題」おきなわ・保育の歴史研究会『復帰40周年記念 沖縄県保育のあゆみ』pp.208-227, 平山印刷
- 加藤彰彦・上間陽子・鎌田佐多子・金城隆一・小田切忠人・沖縄県子ども総合研究所編, 2017, 『沖縄子どもの貧困白書』かもがわ出版
- 吉川徹, 1996, 「言語資本による文化的再生産」『ソシオロジ』41巻(1996-1997)1号, pp.35-49
- 桑江良行, 1930, 「ウチナーヤマトウグチの萌芽」『標準語対照 沖縄語の研究』青山書店
- Lareau Annette, 2011, *Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life*, University of California Press
- ロング ダニエル, 2010, 「言語接触論から見たウチナーヤマトウグチの分類」『人文学報』428, pp.1-30
- 真田信治, 2001, 『方言は絶滅するのか——自分のことばを失った日本人』PHP研究所
- 耳塚寛明, 2007, 「小学校学力格差に挑む—だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』第80集, pp.23-39
- 諸見里明, 2020, 『学力テスト全国最下位からの脱出——沖縄県学力向上の取組み』学事出版
- 本永守靖, 1994, 『琉球圏生活語の研究』春秋社
- 文部科学省, 2019, 「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)～2018年調査国際結果の要約～」(2022年9月24日取得, https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/03_result.pdf)
- 無藤隆, 寶来生志子, 末広尚希, 馬居政幸, 西本裕輝, 2016 「公開シンポジウム沖縄の子育て事情と子ども・子育て支援新制度への対応」『日本子ども社会学会 第23回大会 発表要旨収録』, pp.125-131
- 中川佳子, 小山高正, 須賀哲夫, 2005, 「J.COSS 第三版を通してみた幼児期から児童期における日本語文法理解の発達」『発達心理学研究』16(2), pp.145-155
- OECD, 2006, *Starting Strong II: Early Childhood Education and Care*, (2011=OECD編, 星美和子, 首藤美香子, 大和洋子, 一見真理子訳, 『OECD保育白書—人生の始まりこそ力強く:乳幼児期の教育とケア(ECEC)の国際比較』明石書店)
- 沖縄県教育委員会, 1977, 『沖縄の戦後教育史』沖縄県教育委員会
- , 2013, 『教育行政のあゆみ——復帰後四十年』沖縄県教育委員会

- 大西拓一郎, 1993 「日本語の方言概説」 国立国語研究所 『日本語教育指導参考書: 20 方言と日本語教育』, pp.1-83
- 島袋盛世, 2021, 『沖縄語をさかのぼる』 白水社
- 高江洲頼子, 2002 「ウチナーヤマトゥグチをめぐる」 『国文学 解釈と鑑賞』 67(7), 至文堂, pp.151-160
- 内田伸子, 2012 「1 章日本の子育て格差」, 内田伸子, 浜野隆 (編), 『お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間 発達科学の創成 2 巻 世界の子育て格差』, 金子書房, pp.1-18
- 若林芳樹・久木元美琴・由井義通, 2012, 「沖縄県那覇市の保育サービス供給体制における認可外保育所の役割」 『経済地理学年報』 58(2), pp.79-99
- 座安浩史, 2017, 『ウチナーヤマトゥグチの研究』 森話社

